

暫定税率廃止が消費者物価に与える影響試算¹

(財)関西社会経済研究所・大阪大学経済学研究科博士後期課程 北浦義朗

大阪大学大学院医学系研究科 小川亮

本資料では、道路特定財源に関する暫定税率の廃止が消費者物価に与える影響について、産業連関表を用いて分析を行った。

■試算の結果

- 道路特定財源の暫定税率を全廃した場合、消費者物価は総合で0.60%の低下が予想される。
- 品目別で見ると、「交通・通信」全体で2.46%、そのうち「自動車等関係費」は4.09%と大きく下落する。

(表) 暫定税率廃止による物価の下落率(消費者物価指数ベース)

総合	0.60%
01 食料	0.31%
02 住居	0.08%
03 光熱・水道	0.60%
04 家具・家事用品	0.42%
05 被服及び履物	0.38%
06 保健医療	0.50%
07 交通・通信	2.46%
うち交通	0.68%
うち自動車等関係費	4.09%
うち通信	0.21%
08 教育	0.19%
09 教養娯楽	0.32%
10 諸雑費	0.41%

¹ 本資料作成に当たっては跡田直澄教授(慶應義塾大学)、高林喜久夫教授(関西学院大学)、橋本恭之教授(関西大学)、林宜嗣教授(関西学院大学)から適切なアドバイスを頂いた。記して感謝申し上げます。なお、本資料の残された誤りは筆者らの責任である。

■試算の前提

- 2000年の32部門産業連関表(競争輸入型)を使用。

- 消費者物価指数ベースでみるために、以下のモデルで計算された産業部門別の購入者価格の変化を消費者物価指数のウェイトで総合した。

(参考)均衡価格モデル

$$\mathbf{P} = \left[\left(\mathbf{I} - \mathbf{A}^T - \mathbf{M}^T \right) \right]^{-1} (\mathbf{V} + \mathbf{TE})$$

\mathbf{P} : 物価上昇率行列、

\mathbf{I} : 単位行列、

\mathbf{A}^T : 投入係数行列(転置)、

\mathbf{M}^T : 流通マージン行列(転置)、

\mathbf{V} : 付加価値率行列、

\mathbf{E} : 物品税率(対生産額)行列、

\mathbf{T} : 物品税変化率行列

(参考1) 道路特定財源の暫定税率に関する納税義務者と該当する産業部門

税目	納税義務者	該当する産業部門
揮発油税	・製造場から移出の場合、移出者 ・保税地域から引き取りの場合、引取者	石油・石炭製品
地方道路税		
軽油引取税	元売業者などからの軽油の引取者	商業
自動車取得税	自動車取得者	輸送・機械
自動車重量税	自動車保有者	輸送・機械（注）

(注) 自動車重量税の取り扱いについて

自動車重量税は保有課税であり、厳密な意味での取引段階において課税されるわけではない。そのため、ある年の取引の状況を表した産業連関表における総産出などの従量税として取り扱ってよいかは慎重な検討が必要となる。本資料では、仮の計算として、自動車重量税が完全な総産出の従量税とした場合と、まったく自動車重量税を考慮しない2つのケースについて試算を行っている。

(参考2) シミュレーションのケースわけ

○ 以下の3つのケースを想定した。

「ケース1: 道路特定財源に係る暫定税率を全て本則に戻す」

「ケース2: 暫定税率のうち、国税は本則に戻す」

「ケース3: 暫定税率のうち、国の財源分だけ減税」。

	揮発油税	地方道路税	軽油引取税	自動車取得税	自動車重量税
本則税率	24.3円/l	4.4円/l	15.0円/l	3%	2500円/0.5t/年
暫定税率	48.6円/l	5.2円/l	32.1円/l	5%	6300円/0.5t/年
暫定引き上げ分	24.3円/l	0.8円/l	17.1円/l	2%	3800円/0.5t/年
	国税	国税	都道府県税	都道府県税	国税
財源配分 国	75%	0%	0%	0%	66.70%
地方	25%	100%	100%	100%	33.30%
シミュレーション: 税引下げ幅 ケース①	24.3円/l	0.8円/l	17.1円/l	2%	3800円/0.5t/年
ケース②	24.3円/l	—	—	—	3800円/0.5t/年
ケース③	18.2円/l	—	—	—	2533円/0.5t/年

注) 自動車重量税については、通常は自動車購入時や車検時に数年分がまとめて納付される。

ケース別結果表1 暫定税率廃止による消費者物価の下落率※自動車重量税を含む場合

	ケース① 暫定税率廃止	ケース② 国税は本則に戻す	ケース③ 国の財原分だけ廃止
総合	0.60%	0.59%	0.45%
01 食料	0.31%	0.31%	0.23%
02 住居	0.08%	0.08%	0.06%
03 光熱・水道	0.60%	0.59%	0.45%
04 家具・家事用品	0.42%	0.41%	0.31%
05 被服及び履物	0.38%	0.38%	0.29%
06 保健医療	0.50%	0.50%	0.38%
07 交通・通信	2.46%	2.39%	1.85%
うち交通	0.68%	0.59%	0.46%
うち自動車等関係費	4.09%	3.99%	3.09%
うち通信	0.21%	0.20%	0.16%
08 教育	0.19%	0.19%	0.14%
09 教養娯楽	0.32%	0.32%	0.25%
10 諸雑費	0.41%	0.41%	0.31%

ケース別結果表2 暫定税率廃止による消費者物価の下落率※自動車重量税を含まない場合

	ケース① 暫定税率廃止	ケース② 国税は本則に戻す	ケース③ 国の財原分だけ廃止
総合	0.57%	0.55%	0.43%
01 食料	0.30%	0.30%	0.23%
02 住居	0.08%	0.08%	0.06%
03 光熱・水道	0.59%	0.58%	0.44%
04 家具・家事用品	0.41%	0.41%	0.31%
05 被服及び履物	0.37%	0.37%	0.28%
06 保健医療	0.50%	0.49%	0.38%
07 交通・通信	2.24%	2.17%	1.71%
うち交通	0.60%	0.51%	0.41%
うち自動車等関係費	3.73%	3.63%	2.85%
うち通信	0.20%	0.20%	0.15%
08 教育	0.19%	0.18%	0.14%
09 教養娯楽	0.32%	0.32%	0.24%
10 諸雑費	0.40%	0.40%	0.31%

(参考3)産業部門別購入者価格の下落率

自動車重量税を含む場合

	①暫定税率廃止	②国税は本則に戻す	③国の財源分だけ減税
01 農林水産業	0.44%	0.44%	0.34%
02 鉱業	0.75%	0.74%	0.57%
03 食料品	0.29%	0.29%	0.22%
04 繊維製品	0.36%	0.36%	0.27%
05 パルプ・紙・木製品	0.43%	0.43%	0.33%
06 化学製品	0.95%	0.95%	0.72%
07 石油・石炭製品	12.08%	12.08%	9.16%
08 窯業・土石製品	0.52%	0.52%	0.39%
09 鉄鋼	0.68%	0.68%	0.51%
10 非鉄金属	0.40%	0.40%	0.30%
11 金属製品	0.32%	0.32%	0.24%
12 一般機械	0.24%	0.24%	0.18%
13 電気機械	0.23%	0.23%	0.17%
14 輸送機械	2.15%	1.75%	1.59%
15 精密機械	0.20%	0.20%	0.16%
16 その他の製造工業製品	0.57%	0.57%	0.43%
17 建設	0.39%	0.39%	0.30%
18 電力・ガス・熱供給	0.69%	0.68%	0.52%
19 水道・廃棄物処理	0.33%	0.33%	0.25%
20 商業	0.83%	0.16%	0.12%
21 金融・保険	0.10%	0.10%	0.08%
22 不動産	0.05%	0.05%	0.04%
23 運輸	1.85%	1.84%	1.40%
24 通信・放送	0.13%	0.13%	0.10%
25 公務	0.26%	0.24%	0.19%
26 教育・研究	0.18%	0.18%	0.14%
27 医療・保健・社会保障・介護	0.30%	0.30%	0.23%
28 その他の公共サービス	0.21%	0.21%	0.16%
29 対事業所サービス	0.20%	0.19%	0.15%
30 対個人サービス	0.23%	0.23%	0.18%
31 事務用品	0.49%	0.48%	0.37%
32 分類不明	0.35%	0.35%	0.26%
総合	0.68%	0.59%	0.46%

自動車重量税を含まない場合

	①暫定税率廃止	②国税は本則に戻す	③国の財源分だけ減税
01 農林水産業	0.43%	0.43%	0.33%
02 鉱業	0.74%	0.73%	0.56%
03 食料品	0.28%	0.28%	0.22%
04 繊維製品	0.35%	0.35%	0.27%
05 パルプ・紙・木製品	0.42%	0.42%	0.32%
06 化学製品	0.94%	0.94%	0.71%
07 石油・石炭製品	12.07%	12.07%	9.15%
08 窯業・土石製品	0.51%	0.51%	0.39%
09 鉄鋼	0.67%	0.67%	0.51%
10 非鉄金属	0.39%	0.39%	0.30%
11 金属製品	0.31%	0.31%	0.24%
12 一般機械	0.24%	0.23%	0.18%
13 電気機械	0.22%	0.22%	0.17%
14 輸送機械	0.68%	0.28%	0.61%
15 精密機械	0.20%	0.20%	0.15%
16 その他の製造工業製品	0.56%	0.56%	0.43%
17 建設	0.38%	0.38%	0.29%
18 電力・ガス・熱供給	0.68%	0.68%	0.51%
19 水道・廃棄物処理	0.32%	0.32%	0.25%
20 商業	0.82%	0.15%	0.12%
21 金融・保険	0.10%	0.09%	0.07%
22 不動産	0.04%	0.04%	0.03%
23 運輸	1.82%	1.81%	1.38%
24 通信・放送	0.13%	0.12%	0.10%
25 公務	0.21%	0.20%	0.16%
26 教育・研究	0.17%	0.17%	0.13%
27 医療・保健・社会保障・介護	0.30%	0.30%	0.23%
28 その他の公共サービス	0.21%	0.21%	0.16%
29 対事業所サービス	0.15%	0.14%	0.12%
30 対個人サービス	0.23%	0.22%	0.17%
31 事務用品	0.48%	0.48%	0.36%
32 分類不明	0.34%	0.33%	0.26%
総合	0.60%	0.51%	0.41%

(参考4)産業部門別購入者価格から消費者物価への変換行列(一万分比)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
	農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	製パ ルプ・紙・木	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工	建設
01 食料	526	0	1535	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 住居	0	0	0	0	11	5	0	18	0	0	21	0	59	0	0	4	86
03 光熱・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04 家具・家事用品	0	0	0	60	48	49	0	19	0	0	20	0	106	0	2	10	0
05 被服及び履物	0	0	0	381	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	0
06 保健医療	0	0	0	0	23	142	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0
07 交通・通信	0	0	0	0	0	0	224	0	0	0	0	0	23	189	0	32	0
うち交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち自動車等関係費	0	0	0	0	0	0	224	0	0	0	0	0	15	189	0	32	0
うち通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
08 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
09 教養娯楽	71	0	34	35	15	8	0	12	0	0	0	0	107	0	8	239	0
10 諸雑費	0	0	63	3	0	126	0	0	0	0	0	0	4	0	9	62	0

18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	総合
供給力・ガス・熱	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保健・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525	0	0	0	01 食料
0	17	0	37	1766	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	02 住居
463	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	03 光熱・水道
0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	04 家具・家事用品
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	05 被服及び履物
0	0	0	0	0	0	0	0	0	241	0	0	0	0	0	06 保健医療
0	0	0	169	72	23	341	3	0	0	13	53	0	0	250	07 交通・通信
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	うち交通
0	0	0	169	72	8	0	3	0	0	13	53	0	0	0	うち自動車等関係費
0	0	0	0	0	15	341	0	0	0	0	0	0	0	0	うち通信
0	0	0	0	0	0	0	0	354	0	0	0	0	0	0	08 教育
0	0	0	0	0	0	126	0	10	0	0	435	0	0	0	09 教養娯楽
0	0	0	0	122	0	0	8	0	58	0	132	0	0	0	10 諸雑費

- 2005年基準消費者物価指数の構成する584品目をそれぞれ該当する32産業部門に割り当てた。次に、584行(品目数)×32列(部門数)の行列の成分に、各品目の消費支出額(「家計調査」の2005年平均)の全消費支出額に占める割合(1万分比表示)を振り分け変換行列を作成した。上記の表はそれを十大品目に集計したものである。ただし、「光熱・水道」のうち「灯油」について、該当産業として「石油・石炭」を割当てると、その価格変化は道路特定財源に関する暫定税率の廃止の影響を過大推計することになる。そこで、「灯油」の価格変化は、産業全体の価格変化を表す「総合」の変化であるとした。「交通・通信」のうち「交通」についても同様の処理を行った。